核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会 会報

2001.11.6
核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
富山市桜橋通り6-13
電話　076-442-8000

核兵器使用に発展しかねない報復戦争をただちに中止し、国連中心の解決を

小泉首相に声明を送付　10/18

１０月１８日、核兵器廃絶をめざす富山医師医学者の会は、アフガニスタンに対して軍事攻撃が開始されたことを受けて声明を発表し、ブッシュ大統領（米大使館経由）と小泉首相あてに送付しました。

またそれに先立つ１０月２日にも、アフガニスタンへの報復戦争を準備していた米国政府と、日本政府に、声明を送っています。

写真は１０月２８日アフガンの首都カブールで、米空爆で破壊された家屋をみる住民。同日の空爆で市民１２人が死亡したという。（２００１年ロイター/Sayed Salahuddin ）

内閣総理大臣
小泉純一郎　殿

核兵器使用に発展しかねない報復戦争を
ただちに中止し、国連中心の解決を

１０月７日、米国はアフガニスタンに対し軍事攻撃を開始しました。
２０年来の内戦で荒廃したアフガニスタンからは、更なる難民が発生し、想像を超えた病人や死者が出るでしょう。わたしたちは、戦争によって多くの非戦闘員が犠牲となっている惨状に心を痛めています。

過剰な報復戦争は、憎悪をいっそう深化させ、テロと報復の無限の連鎖に引き込むでしょう。それが生物化学兵器・核テロ・核兵器使用へと拡大していくことを恐れます。
ゲルニカやヒロシマ・ナガサキの悲劇が繰り返されようとしています。

わたしたちは、人間の命と健康を守ることを使命としています。いかなる理由があろうとも、核兵器と生物化学兵器の使用は断じて許すことができません。すべての国に対し、軍事行動をただちに中止し、国連が主体となって国際法に則った対応をすることを求めます。
日本政府に対し、米国政府とその軍事行動に無制限に追随せず、冷静かつ理性的な対応をするよう、再び呼びかけます。

2001年10月18日

核兵器廃絶をめざす富山医師医学者の会世話人会
連絡先：富山市桜橋通り6－13　フコクビル11F
電話　076－442－8000
世話人代表　片山　喬

二つの声明では、無差別に市民を巻き込むテロを厳しく糾弾するとともに、テロは犯罪であり、軍事力による解決ではなく、国連が主体となって国際法に則った対応をすることを訴えています。

また米国の報復戦争は、「テロと報復の無限の連鎖に引き込む」ことによって、核兵器や生物兵器が使用される可能性を危惧しています。

日本政府に対しても、米軍の軍事行動に無制限に追随することのないよう求めています。

今後、当会は、核戦争に強く反対する医師医学者の団体として、核兵器使用につながるあらゆる動きに注意を払い、世論を喚起し、現在のアフガンの不幸とその背景にある諸問題が１日も早く解決さ

無差別テロと報復戦争－ 私の思い…

テロと軍事報復

世話人代表　　片山　喬

アフガニスタンでの戦闘はますますエスカレートし、米国自身も長期戦は避けられないとしている。このことで、アフガンの一般住民は直接的に身体的被害を受けるのみならず、間接的にも難民化などの多くの被害を受けていることは戦時中の空襲・戦災を経験したものには痛い程よく判り、同情を禁じ得ないところである。勿論、多くの人命を奪ったテロ行為はあってはならないことだが、テロにもそれを起こす理由がないわけではない。

テロへの報復だといって、殺人行為がいつまでも許されてよいものだろうか。とくにどちらの側からにもせよ、核兵器など持ち出されれば、大変なことになる。米、英、露等の核保有大国の他にも、今回の事件と地理的にも近くかかわりの深いパキスタン、インドが核を保有し、核実験を行なった要注意国であることも気がかりである。

広島・長崎の被爆を経験し、戦争はしないと宣言してきたわが日本は、核兵器を保有し、核実験を行なう国に対しては、安易に援助を行なうべきではなく、核戦争の危険だけは避けるべく努力すべきと考える。

健康状態は世界最悪

アフガン住民 長引く攻撃で

WHO調査

【イスラマバード1日竹下岳】長引く内戦や干ばつに加え、四週目に入った米軍の報復攻撃で、アフガニスタン住民の健康状態は極度に悪化していることが世界保健機関（WHO）の調査で明らかになりました。

三十一日に会見したジャマ・アフガン地域健康問題調整官は「今日、アフガン住民は世界最悪の健康状態に陥っている」とのべました。

赤痢などの伝染病もまん延しており、子どもは常に危機的な状況におかれており、その事例として毎年一万六千人の妊婦が死亡しています。

ジャマ調整官は、「現在の危機的な状況の中でも人々が生きることを援助しなければならない。国連スタッフの現地での活動と、薬品の分配を継続することが決定的に重要だ」と、米軍の空爆による援助活動の遅れに危機感を示しました。

二年前から対策に乗り出していますが、財政的な問題で取り組みは遅れています。

ジャマ調整官は、「現在の危機的な状況の中でも人々が生きることを援助しなければならない。国連スタッフの現地での活動と、薬品の分配を継続することが決定的に重要だ」と、米軍の空爆による援助活動の遅れに危機感を示しました。

し、さらに子どもの五人に一人が五歳未満で亡くなるなどの要因でアフガン住民の平均寿命は四十六歳まで下がっていることを挙げました。

また、戦乱のなかで家族や故郷が破壊され、長期化する避難生活のなかで精神的な疾患も深刻化。国連では

日刊赤旗（１１／２）

テロは断じて許せない。しかし、犯罪であって戦争ではない

世話人副代表　　高野　昇治

最初にテレビでこの事件を見たときは、本当に吃驚した。一体なんだ！これは！？

それにしても、最初の一機がビルに突っ込んでいく状況を見たときは、どうしてあのようにうまく写せたのだろう？と思った。

戦争だ、と早々と拳を振り上げた大統領だが、ベトナムとは比較にならない泥沼となるであろう事に、どの時点でどのように拳を降ろそうとするのだろうか？

戦闘行動は、行き着く先に生物化学兵器のみならず、核兵器使用の怖れまで出てくる。無辜の人民の殺戮、難民の発生、子どもを含めた人々の健康被害は、医師として寒心に堪えない。また別の視点で見た場合、地球人同士の不信増強、報復の連鎖、殺し合いの泥沼は人類破滅への道であろう。膨大な戦費、資源の浪費、地球環境の悪化も問題である。

テロは憎むべきである。断じて許せない。しかし、これはやはり戦争ではないと思われる。それにしてもこれほど簡単に軍事行動に突き進もうと言う元首が多いとは思わなかった。もっと冷静に、叡智を以って行動して戴きたいものだと思う。他国に無分別に追従するような事はしないで欲しい。

「国民、戦いに疑い」

米国 政府信頼度も急減

【ワシントン30日＝三浦俊章】30日付ニューヨーク・タイムズ紙で発表された同紙とCBS放送との合同世論調査によると、政府がテロから国民を守ってくれると「大いに信頼している」と答えたのは5人に1人、テロとの戦いに必要な他国との同盟を維持できることに「非常に自信がある」とする人は3割に満たなかった。同紙は「テロとの戦いで、米国人が初めて疑いを持ち始めた」としている。

調査は25～27日に電話で行われ、1024人が応じた。53%が「次のテロ攻撃の可能性は非常に高い」と回答。2週間前は46%、4週間前は36%で、炭疽菌の事件で、米国民の不安が明らかに広がっている。

また、政府のテロ防止能力については、「大いに信頼」が18%、「まあまあ信頼」が58%。1カ月前には「大いに」が35%で、半減した。戦争については、軍事作戦を支える他国との関係の維持に「大いに自信」が29%。2週間前は46%で、17ポイント低下した。米国がビンラディン氏を捕まえるか殺せるかについても、「非常に自信」が28%で、2週間前から10ポイント落ちた。

ただし、ブッシュ大統領への支持率は87%と揺らいでいない。

朝日新聞（１０／３１）

ニューヨークの自殺テロ行為を特攻隊志願の自分に重ねて

世話人副代表　　黒部信也

今回の世界貿易センターにハイジャックされた旅客機が突っ込むという、自殺テロの映像を見た時、有り得ないことが起きたというショックとともに、私自身が日本の敗戦の直前、特攻隊に志願してアメリカの航空母艦に体当たりしようと覚悟していたことが思い起こされました。

当時１５才頃の私は、周りの若者と共に、「国のため、天皇陛下のため命をささげるのが一番の幸せ！」と信じて疑わなかったのでした。

敗戦、そして新しい平和憲法によって私は文字どおり生き返って今日まで暮らしてくることが出来、２１世紀を迎えて平和と文明の花開く時代の当来を期待して来ました。

しかし今回の同時多発テロに直面して、私達の暮す地球上には、まだそんな甘いことを許さない深刻な問題があることを教えられました。

作家の大江健三郎さんは、「瓦礫の向こうにキノコ雲の上がるのを恐れる」と語っておられます。そうした事態を避けるためにも、地球上から核兵器を廃絶する事と、テロ行為を無くする国連と国際法による世界の世論による取り組みの発展のため、新しい真剣な努力をして行きたいと思います。

困難だが、国連中心の紛争解決構築のチャンスに

世話人　　矢野　博明

一人の狂気が戦争へ導き、憎悪と絶望の世界へと招き入れたことは、歴史を紐とくまでもない。人がこの世で最も忌わしい悪魔となり、鬼となり得る存在であることを、第二次世界大戦でも、そして戦後東南アジア、アフリカそして旧ユーゴスラビアでも見てきました。

重度障害があって、全介助なくして生きられない人に対し、人間はそれでも生きている価値があると考えている私達は、今回の同時多発テロが人の命を虫ケラ以下にしか見ていないことを、絶対に許すわけには参りません。

このテロは長年築きあげてきた人間の英知を根底から否定するものであり、目的達成のためには手段を選ばず、次に使われるのは生物化学兵器であり、核兵器であると考えられます。まさにハルマゲドンであります。

一方で、これに対する米国の軍事攻撃には、すなおに賛同できない面があります。たしかに犯罪として、国連憲章や国際法に基づいて裁くことは、現実的には困難な状態です。国際連合が大国のエゴのもとこれまで十分な機能をはたしてこなかったことも衆知の事実です。しかし、米国がアフガニスタンに宣戦布告したわけでもないし、世界の警察官として犯人逮捕のためには、法律を破っても、何をしても許されるわけではありません。

これが政治だと訳知りに断言するなら、崇高な人類愛や平和はすべて絵空事となります。今こそ国連中心に世界の紛争を解決してゆく手段を構築してゆくチャンスだと思います。

米国が目的達成のために人命を軽んずることがあれば、それこそテロリストと同じ鬼になってしまうと思います。

アメリカの良心がアメリカ人を鬼にす

るはずはなく、日本の協力も血で染まった手で行われることがないものと私は信じています。

武力報復すべきと短絡的に考えたことを恥ずかしく思う

世話人　　金井　英子

アメリカの貿易センタービルの崩落を見たとき私は思いました。「何の罪もない何千人もの人々の命を一瞬にして奪うことは絶対に許せない。そんなことをする者は徹底的に叩きのめさなくてはいけない」と。

私は戦争を体験していません。今では日本国民の三分の二以上は私と同様、戦争を全く経験していない世代だろうと思います。世話人会で今回のテロに対する諸先生方の意見を聞いて感じたことは、戦争経験のある世代とそうでない世代では微妙なニュアンスの違いが感じられたことです。戦争を実際に経験しておられる先生方は、「戦争は絶対に起こしてはならない」ということを、一つの真理として理解しておられるように見受けました。

私は自分の考えが間違っていたことを悟りました。テロリストには武力で報復すべきであると短絡的に考えたことを恥ずかしく思いました。

またその時にさまざまな出所からの資料を読ませていただき、軍事報復は間違いであるという、多くの意見があることを知りました。偏ったマスコミに踊らされることなく、正しい判断が下せるように、今後もこの会を通して勉強させていただきたいと思います。

報復戦争の名のもとに、市民を犠牲にしてはならない

世話人　　与島　明美

今アフガニスタンの状況が次々に報道されています。２０年にも及ぶ内戦、３年間も雨が降らないという厳しい干ばつ。そして今回のアメリカの軍事攻撃。ユニ

１０月２８日、米軍機によるアフガニスタン空爆で、首都カブールの民家などがミサイル攻撃を受け、民間人１２人が死亡した。写真下は攻撃で死亡した民家の子ども達（２００１年ロイター/Sayed Salahuddin）

セフなどがだした共同声明では「恐るべき規模の人道上の危機が高まっている」と警告を発しています。生存の危機にある人は５００万人以上、その２０％が５歳未満の子供。生まれてからずっと難民である少年たち。彼らには今を生きることさえ困難であり、ましてや将来の夢や希望を語ることさえできないでしょう。

でもそんな中でもキャンプで再開された学校で目を輝かせて勉強している子供たちがいるとの報道に、さらに心が痛みました。報復戦争の名のもとに、これ以上の罪なき市民を犠牲にすることは断じて許すことはできません。戦争は一生懸命築いてきたものを一瞬にして奪い、その回復には多くに時間と費用を要します。

こんなに進化し発展した人類が、なぜいまだに問題の解決の手段として軍事的な力を使用しようとするのか。どうして冷静になれないのか。今こそ国際社会が協力して、冷静にこの問題を解決することが求められます。そして日本は平和憲法をもつ国としてリーダーシップをとっ

ていくべきであり、けっして戦争に加担する事があってはなりません。

忘れないで、３年前のこと

世話人　　小熊　清史

３年前、インドとパキスタンの核実験をめぐって、反核の世論が沸騰していました。

インドは９８年５月１１日と１３日の両日、パキスタンは５月２８日と３０日の両日、それぞれ地下核実験を行い、核兵器開発を誇示しました。各地の自治体が核実験反対の決議を行い、日本政府は両国に対する無償資金援助、円借款、融資などを停止または制限しました。日本やアメリカをはじめとする国ぐにが経済制裁を実施し、つい最近まで続いてきました。

当時、核開発が確実視されていたイスラエルや南アフリカが何の咎めも受けなかったことに、釈然としないものを感じましたが、ともあれ核兵器反対の世論がたかまり、行動が起こされました。

いま、アフガニスタンへの報復戦争に際し、アメリカは、インド・パキスタン両国に対する制裁措置を解除し、日本もそれに追従しました。

アメリカ政府はインド・パキスタンの核兵器の開発・保有を免罪しながら、いっぽうで「貧者の核兵器」生物化学兵器の開発保有を口実にしてイラクへの攻撃をほのめかしています。これでは筋が通りません。日本政府に対し、アメリカの場当たり的な政策に盲従せず、核実験・核兵器反対の原則を貫くことを求めます。それが被爆国日本の世界に対する責務です。

（参考資料：全国市長会決議）

核実験の中止と核兵器の廃絶を求める緊急決議

インドにつづき、パキスタンにおいても核実験が強行された。

わが国は、唯一の被爆国として核実験の即時停止と核兵器の廃絶を全世界に訴えてきた。

今回の核実験の強行は、そのようなわが国民の強い思いを踏みにじり、人類の生存を脅かすものであって許すことが出来ない。

よって本会は、核実験に対し、厳重に抗議するとともに、今後いかなる国においても核実験を行なわず、１日も早く全世界から核兵器が廃絶されるよう強く求めるものである。

以上決議する。

平成10年6月3日
第68回全国市長会議

殺人を正当化する行為は絶対に許されない

世話人　　太田　真治

今回の事件は、自らの価値観を絶対とする勢力同士が、自分達の考えを押し通そうとして引き起こした行為です。このような行為は人の命を救うべき医療従事者にとっては許容できないものです。殺人を正当化する行為は、どんな文言を以てしても絶対に許されません。これこそが正義ではないでしょうか。

子供達の模範たるべき大人達は、今こそこの地球を救うために話し合いを尽くすべきです。

ニューヨーク在のミュージシャン坂本龍一が書いています。

当てのない空爆、米は再考を

タリバーンへのじゅうたん爆撃が米国が出来る最善のことであるのならば、やめて考え直した方がよい。B52爆撃機による空爆は世界に象徴的なメッセージを送っている。

作戦の破たん、際限のない拡大と恐ろしいほどの無益さの兆候が出ている。米国がベトナムで、カンボジアで、イラクで同じ道を歩み、失敗したことを世界は知っている。

我々が不安になるのは、どのように目的を達成するかについても、その目的が何であるかについてすらも、ブッシュ米大統領が明確な考えを持っていないように思えるからだ。無差別に爆弾が落とされ、ミサイルが進路を外れ、子どもが傷つき、徹底抗戦の声が強まるほど、アフガニスタンへの軍事行動は正義の実現に障害となり問題解決の正当な手段となりえなくなる。

10月7日の空爆前、軍事行動は積極的に支持されてはいなかったものの、国連や主要国の大半に是認されていた。ただし、外交的・人道的な努力、テロと戦うための法的・財政的手段も同様に重要だという条件で是認したのだ。

だが、制空権が確保されると、空爆は止まるどころか強化された。アフガンは外交的にも物理的にも孤立し、人道的危機を解決することは一層難しくなった。テロ事件の主容疑者とされるオサマ・ビンラディン氏の拘束が困難であることも分かった。司令官は「新しい戦争だ」と言いながら実際は旧来の、当てにならない戦いを繰り広げている。

平和的解決への期待がかけられたブラヒミ国連事務総長特別代表は、タリバーンに米国の道具と非難された。空爆は、パウエル米国務長官が苦心して作り上げた連合を揺るがした。イスラム教徒の死と中東でのイスラエルの行き過ぎを米国が止められないことは、「イスラムとの団結」という幻想を打ち砕くのに十分だった。そして最大の被害者はブレア首相かもしれない。ブッシュ大統領の手足となることを買って出たが、今回の中東歴訪で力の限界を露呈し大恥をかくことになった。

断食月と冬の到来は再考の機会を与えてくれる。今までの誤った軍事行動には勝者はなく、敗者しかいないのだ。

ガーディアン（英国）　社説―２日付

朝日新聞（１０／３１）

力の政策で国民守れぬ

－ＩＰＰＮＷラウン名誉会長に聞く－

９／１４付中国新聞より転載

ノーベル平和賞を受賞した核戦争防止国際医師会議（ＩＰＰＮＷ）の名誉会長で、ヒロシマとのかかわりが深いバーナード・ラウン博士（８０）＝米ボストン市郊外在住＝に１３日、米国を標的にした史上最悪のテロ事件をどう思うか国際電話で聞いた。

博士は「罪のない世界の多くの市民を犠牲にした行為は人類への犯罪であり、決して許されるものではない。しかし、私たちはこの悲劇的事件から核兵器に象徴される力の政策では国民を守れないという教訓を学ばなければならない」と強調した。

ラウン博士は、唯一の核超大国となり「世界の警察官」を任じる米国（民）を標的にしたこの種のテロ事件は予想できたこと、としたうえで「この事件は皮肉にも、米国政府が強引に進めようとするミサイル防衛（ＭＤ）システムの無意味さ、正当性のなさを証明した」と述べた。

「１９９３年に起きた世界貿易センタービルの爆破事件、９８年のケニアとタンザニアでの米大使館同時爆破事件など、過去のどのテロ行為にもミサイルは使われていない。どこから発射されたかが分かり、何倍もの報復が予測できるような手段をテロリストは選ばない。今回のようにハイジャック機を使ったり、車や自転車などを利用しても、便利さと裏腹のもろさを抱える現代社会では、同じような甚大な被害を与えることができる。

今回のテロ事件では、旅客機の乗員・乗客だけで、すでに２６０人以上の犠牲者を出した。死傷者数は数千人にのぼるといわれる。

被害規模からも「戦争行為」と表明したブッシュ大統領。ラウン博士はその被害について「今回は米国の軍事と経済の象徴約な場所が選ばれた。だが将来、被害を拡大するために大都市でプルトニウムのような核物質をばらまいたり、原発などが狙われるとと、被害規模は今回の比ではなくなる」と警告する。

博士は各国政府が協力して、テロ行為の防止策強化を求める一方で「テロ行為が生まれる根本的な原因の除去に取り組まなければならない」として、次の点を挙げる。

「現在地球上で物質的豊かさを享受している人びとはわずか２０％。残りの８０％は貧困状態にある。そのうえ彼らには人権や文化的価値も十分に認められていないケースが多い。米国の政治指導者と米国民はもとより、先進国に住む各国政府や市民が、経済的・社会的不平等解消のために真剣に取り組まなければならない」とアピール。

「でなければ、失うものを何も持たず、自他の命を顧みないテロリストたちが後を絶たず、世界の市民を巻き込んだテロ行為がますますエスカレートするだろう」

博士はまた、報復による「対立と憎悪」の悪循環を断ち切り、「和解と平和」をもたらすために、核戦争の悲惨を体験した広島・長崎、日本国民に期待を寄せる。

「核兵器廃絶を訴えてきたその根底には、宗教や国籍を超えた人類愛がある。今、一番必要なのは核兵器でもミサイル防衛網でもない。長い時間がかかるようにみえても、ヒロシマ・ナガサキがはぐくんできた人類愛と和解のメッセージを世界に届けることだ。決して米国に追随することではない。力の行使からは、２１世紀の明るい未来は開けない」

（プロフィル）米国ハーバード大名誉教授（心臓病学）。１９８０年、ＩＰＰＮＷを旧ソ連のエフゲニー・チャゾフ博士らと創設。８５年、会長を務めていたＩＰＰＮＷがノーベル平和賞を受賞。著書に「病める地球を癒（いや）すために」　（中国新聞社刊）など。リトアニア生まれ。

非核三原則の法制化を！

10/27 議会決議を求める運動がスタート

１０月２７日、富山市教育文化会館において、非核の政府を求める富山の会の主催で、前長崎総合大学教授の藤田俊彦氏を招き、「いま非核三原則法制化実現へースタート講演会」がひらかれました。

明らかになった核密約

いわゆる非核三原則である「核を作らず、持たず、持ち込ませず」は、１９６７年に佐藤首相が、沖縄返還をめぐって国会で答弁し、その後国是として確認されているものです。

その後「持ち込ませず」については、アメリカ政府が「核兵器の存在は肯定も否定もしない」という態度をとり続けているなか、米艦船の寄港や一時通過は該当しないという日米密約が明らかになっています。

同時テロと米の報復戦争の泥沼状態が続くなか、核兵器使用の危険が今ほど迫っている時はありません。

核使用の危険に対する警鐘

こうした情勢の下で、被爆国日本が「非核三原則」を法制化することは、憲法の平和原則を推進するとともに、世界人権宣言２８条や大量破壊兵器を禁止する実定国際法、核兵器の先制使用を違法とする国連総会決議などにも合致します。また何よりも現在進行している、核の危険に対して有効な手だてになることは間違いありません

片山世話人代表、高野副代表も呼びかけ人に

法制化自体は国会の専決事項です。したがって富山におけるこの運動は、富山県議会および市町村議会が、国会に対して法制化を求める決議を行なうよう県民世論を高めることが目的となります。

この運動の呼びかけ人には、県内の著名な方々が名を連ねておられますが、当会の片山世話人代表と高野世話人副代表も個人として参加されています。

当会としては、１月に予定している世話人会で、会としてこの活動にどう協力していくか協議することにしています。

今日の核廃絶をめぐる世界情勢と問題点

－非核三原則法制化の重要性を考える－

前長崎総合科学大学教授
非核の政府を求める会
常任世話人
藤田　俊彦　氏

同時多発テロと米の報復戦争

同時多発テロとその後の報復戦争について、核に関わる観点から見てみる。

これまでは核は使用されていないが、Ｂ２爆撃機のデモンストレーションが行なわれ、軍内部で戦術核兵器使用の議論が始まっている。炭疽菌は、テロ＝報復＝テロの悪魔の連鎖が始まった事を示すものであり、核大国以外のパキスタン、インド、イスラエルなどほとんどの核保

有国がアフガン問題に関わっている。テロ分子が管理がさほどでないパキスタンの核を盗むようなことがあったら…と考えると戦慄を覚える。

テロ勢力に対する国連中心の法による裁きの追求と同時に、イスラム世界の根底にあるパレスチナ問題や石油資本の独占と米軍駐留、極度の貧困などの根本問題への努力抜きには、悪魔の連鎖は断ち切れないだろう。

核兵器関連決議に背をむけるアメリカと日本の役割

世界の核の実状は３万発以上、うちのおよそ半分をアメリカが保持し、ロシアは減っているが、１万発近い。中・英・仏は数百、印パは数十のレベル。最近の核をめぐる国連などでの交渉がデッドロックになる最大の要因は、アメリカが自国の軍事的利益を優先し、核兵器廃絶への世界の流れに背を向けていることだ。

ここ最近、国連で提案された「ＡＢＭ条約」「南半球非核地帯」「核兵器使用禁止条約」など１５の決議のうち、アメリカは７つに反対し、３つは棄権した。ちなみに日本はアメリカが反対した議決案は、ほとんど「棄権」に回っている。

日本は９４年以降、国際会議でことあるごとに「究極的な核廃絶」を提案。これはアメリカの許容範囲であり、非同盟国が核弾頭の数と廃絶期限を区切って提案するものに対抗する意味を持っている。

このような日本の姿勢に、非同盟諸国から「核不拡散、管理の提案ではないか、ヒロシマ・ナガサキを経験した国として情けない」「前向きな発言はないが、害になることも言っていない」など惨憺たる評価を受けている。

日本政府の方針と非核三原則

日本は立派な非核三原則があるが、３番目の「持ち込ませず」が守れない。これに対してニュージーランドの非核法は、核搭載可能艦船も入港できない。原子力エンジンの艦船も該当する。

８５年、アメリカの同盟国でありながら南太平洋非核条約を国内法として成立させた。政府を拘束し、禁固１０年の罰則規定もあるこの法律は、９０年に国民党に政権交代したときも維持され、現在の労働党政権で発展強化されている。

非同盟国が国連などで提案する議決を整理するとは、次の１０項目が含まれている。①開発、②実験、③製造、④取得、⑤移転、⑥貸出し、⑦貯蔵、⑧配備、⑨使用、⑩威嚇である。

⑨の使用と⑩の威嚇を除けば、非核三原則そのものである。これをニュージーランドのように法律にしていくことで、日本が国際的に核廃絶の訴えを胸をはっ

2001年会費納入のお願い

私たち医師・医学者の会の活動は、会費中心に運営しています。活動の基盤となる財政を確保するため、２００１年度会費の納入をお願いします。

未納の方にはこの会報に「郵便払込票」を同封していますので、何卒よろしくお願い致します。

◇年会費　　５，０００円
◇振込方法
同封の「郵便振替票」をご利用下さい。
◇連絡先
核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
富山市桜橋通り６－１３
フコクビル11階 076(442)8000

編 集 後 記

◆１１月５日、国連総会第一委員会で核軍縮についての二つの決議案が採択された。
◆一つは日本が提出したもの。昨年の「ＣＴＢＴの０３年までの発行」から期限をはずすなど、米国に配慮したにもかかわらず、米国は日本の提案に初めて反対に回った。
◆ブッシュ政権になってから、米国は世界の核軍縮の流れに背を向け、京都議定書から離反し、パレスチナではイスラエル側に急傾斜した。９月のテロの悲劇は、そんな米国への神の警告かもしれない、という話が真実味を帯びてくる。
◆もう一つは、非同盟諸国４７カ国が提出したもの。期限を区切った核軍縮交渉、先制核使用禁止に法的拘束力を、などの内容に、米国は当然のように反対し、やはり日本は棄権した。　（Ｓ・Ｍ）